

地方における留学生の就職支援に関する アクションリサーチ

－「日本事情Ⅲ」の実践報告－

Action research about a foreign student's employment support in local areas
-The practice report of "NIHONJIJO Ⅲ"

紙矢健治・三代純平

1. はじめに

本稿は、徳山大学において行われた2012年度の留学生対象科目「日本事情Ⅲ」に関する実践報告である。2012年度現在、徳山大学には、留学生対象科目として「日本語」Ⅰ～Ⅴに加え、「日本事情」Ⅰ～Ⅲが設置されている。

「日本事情」は、1962年の「文部省令第二十一号及びそれについての四年制大学長宛の通知」を契機に、全国の大学で留学生対象科目として設置された。その通知の中で、「日本事情」の教育内容は、「一般日本事情、日本の歴史、文化、政治、経済、日本の自然、日本の科学技術といったものが考えられる」と規定され、四年制の大学に留学する留学生が、学部の授業についていくための一般知識を扱う科目として想定された。それ以降、しばらくの間、日本語教育の中で日本の一般常識を扱う科目として、日本文化を知識として講義することを中心に「日本事情」の授業が行われていた。

現在、「日本事情」はその内容や方法が多様化している。80年代のコミュニケーション・アプローチの流行を受け、コミュニケーション能力を補完するための「文化」が知識や能力として教えられるようになった。また90年代後半からは、カルチュラル・スタディーズなどの新しい文化観が導入されることで、文化を本質化する「日本事情」教育への批判が行われた（三代、2009、2013）。

徳山大学では、2011年度まで、従来型の「日本事情」が行われていた。つ

まり「日本事情Ⅰ」では、日本の習慣や、手紙の出し方などの一般日本事情、「日本事情Ⅱ」では、一般的に日本の歴史、「日本事情Ⅲ」では、日本の政治・経済が教えられてきた。経済学部で学ぶ留学生が多い徳山大学において、専門科目を理解する上で、「日本事情」は一定の意義のあるものであった。ただし、徳山大学、全学を挙げて学生のキャリア形成を支援するうえで、「日本事情」も、専門科目の理解支援という目的から留学生のキャリア形成を支援するという目的へと転換することが決定された。

このキャリア形成支援という視座から、2012年度は、以下の表1のように、「日本事情」科目の内容を見直すことになった。「日本事情Ⅰ」は、来日後の留学生たちが円滑に留学生活に適応するために必要な知識を学ぶために、従来通りのクラスとして残した。一方、「日本事情Ⅱ」と「日本事情Ⅲ」は、大きく内容を入れ替えることにした。「日本事情Ⅱ」は以前より留学生から要望が出ていた日本語能力検定試験N1対策に対応するため、日本の社会や経済に関する文章を読みながら、N1相当の語彙・文法を同時に学習するように変更した。この変更に従い、担当教員も、社会学の専門家から日本語教育の専門家へと交代した。「日本事情Ⅲ」は、留学生のキャリア形成支援に欠かせない日本企業の理解と就職支援を目的としたクラスへと変更した。この変更に伴い、留学生の日本語科目を担当している本稿の執筆者である紙矢が担当することになった。

【表1 日本事情科目内容】

	2011年度	2012年度
日本事情Ⅰ	日本の生活	日本の生活
日本事情Ⅱ	日本の歴史	日本の社会
日本事情Ⅲ	日本の政治・経済	日本の就職

本稿は、以上のような留学生対象科目である「日本事情」のカリキュラム改編の経緯の中で新たに留学生の就職支援を目的としたクラスになった「日本事情Ⅲ」の実践報告である。第2章において、実践報告を、アクションリサーチとして記述するための方法について述べる。第3章では、「日本事情Ⅲ」

2013年6月 紙矢健治・三代純平:地方における留学生の就職支援に関するアクションリサーチの計画について、第4章では、実際の実践について、さらに第5章では実践後の省察についてそれぞれ論じる。その上で第6章では、2013年度以降の「日本事情Ⅲ」の改善案を結論として述べる。

2. 研究方法

本実践報告は、地方大学で学ぶ留学生の就職を支援するために企画されたクラスである「日本事情Ⅲ」に関するアクションリサーチである。アクションリサーチとは、研究と実践を統合した形で、研究を通じて、よりよい実践を目指す研究=実践という運動である（パーカー、2008/2004；三代、古屋、古賀、寅丸、長嶺、武、市嶋、2011）。つまり私たちは、本報告の記述と公表、さらには公表に伴うフィードバックを通して、「日本事情Ⅲ」をよりよい授業に、つまり徳山大学の留学生に対する就職支援をより充実したものにすることを目的としている。その目的は、いわゆる従来の実証主義的な研究のような一般化できる理論を立証、あるいは構築することとは大きく異なる。そのために、研究の方法論や記述の仕方は、その目的に準じて異なったものになる。

Kemmis & McTaggart (1988) は、アクションリサーチは、計画、実践、省察、省察に基づいた計画、実践…、という螺旋的な実践改善のプロセスであると述べる。またCarr & Kemmis (1986) は、アクションリサーチにとって重要なのは、批判的な省察であり、批判的省察とは、合理性、客観性、真実の実証主義的概念を拒否し、真実を、歴史的、社会的に埋め込まれたものとして理解し、歴史的、社会的に埋め込まれた実践を、実践者にとってよりよい方向へ変えていくための批判的なまなざしであるとする。またBurns (2010) は、実践者もまた歴史的・社会的に埋め込まれた存在であり、その中である教育的価値観を持ち、実践に臨んでいることを指摘し、その価値観の問い直しも批判的省察の重要な役割であるとする。

日本語教育の分野においてアクションリサーチ¹⁾を普及させたのは横溝の一連の研究であった（横溝、2000、2001、2005）。横溝（2001）は、アクション

ンリサーチの記述は、次の5つの要素を含むべきであるとする。

1. 自分の授業の実践内容
2. 教師側・学習者側に生じたこと
3. 教師が考えたこと・感じたこと
4. 実践の向上のために参考にした文献やアドバイス等
5. 上手くいかなかったこと・失敗・落ち込みなど

また横溝（2005）は、アクションリサーチの記述について、「どのように」の側面から以下の点の重要性を挙げている。

1. ストーリーテラーとしての語りになっているか。
2. その語りは時系列に沿っているか。
3. 正直で分かりやすい語りであるか。
4. 自分を「私」で、学習者を固有名（仮名を使用）で呼んでいるか。

アクションリサーチの公表には、公表するプロセスや公表後のフィードバックをもとにより深い省察を行うことで実践の改善に寄与することに加え、類似した実践に携わる人が一つのレポーターとして参考にできるという意味もある。それは、類似した実践者たちの間で共有されることで、一つの大きな実践共同体の構築へとつながる（三代ほか，2011）。実践共同体のなかでレポーターとして参照されるために、アクションリサーチの記述は、実践者たちの身体感覚の息づくことばでストーリーとして紡がれていることが重要である。その意味で、横溝（2001）の何を記述すべきかという提起、横溝（2005）のどのように記述すべきかという提起は非常に参考になる点が多い。ただし、三代ほか（2011）で指摘しているように、横溝のアクション

1) ただし、横溝の一連の研究は、社会的文脈までを捉えた批判的省察をアクションリサーチにとって必要なものと位置づけていないという意味で、上述のCarr & Kemmis（1986）などの主張するアクションリサーチとは異なっている（三代ほか，2011）。

リサーチは、社会的文脈に埋め込まれた実践を批判的に省察するという視点があいまいである。そこで、本稿では、横溝の提起した「何を」、「どのように」記述するかということに則り、アクションリサーチを記述する一方、実践の行われている社会的文脈も射程に入れた省察を行うことを心がける。

なお、実践を記述し、省察するにあたり参照する資料は、クラスの担当者であった紙矢による授業記録、参与観察者として参加した三代のフィールド・ノート、学習者に対して行ったニーズ調査、授業ヘゲストスピーカーとして来てくださった企業の方々へ行ったインタビュー記録の4点である。

3. 「日本事情Ⅲ」の計画

3.1. 「日本事情Ⅲ」の目的

「日本事情Ⅲ」の計画について論じる上で、「日本事情Ⅲ」が日本の企業について学び、就職を支援する場になるクラスとして企画された背景について簡単に指摘しておこう。

まず大きな社会的背景として、日本の少子化やグローバルな高度人材の獲得競争から日本政府が留学生の日本での就職を推進するようになったことが挙げられる（中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会、2008）。「留学生30万人計画」に象徴される国策の展開により、G30などの留学生の就職支援へのプログラムへ助成金がつき、それに伴い、各大学で急速に留学生対象の就職支援講座やビジネス日本語講座が整備されつつある（三代、2013）。

このような状況から、徳山大学においても独自の立場で、大学が立地する地域の実情、そして地域への貢献、留学生の地元への就職・定着を目指す授業として、この「日本事情Ⅲ」の授業内容をデザインした。徳山大学は、山口県東部にある唯一の私立大学であり、地域との連携、および貢献が重要な課題となっている。国立社会保障・人口問題研究所（2013）の調査によると、2011年の段階で、山口県の高齢者の割合は28.2%であり、全国3位である。少子高齢化対策の一つとして留学生の日本での就職が推進されているが、その意味では少子高齢化の進む山口県のような件で地元で留学生が優秀な人材

として定着していくことは大きな意義を持っている。一方、留学生の多くは、都市部の大企業を志向する傾向があるが、山口県には地方政令都市に指定されるような都市はなく、地方私大で学ぶ留学生にとって、都市部での就職にたどりつくまでには高いハードルが待っていると云わざるを得ない。そこで、山口県の中小企業への就職を促すことが徳山大学の就職支援の喫緊の課題であると私たちは考えた。よって、私たちは、以下の3点を「日本事情Ⅲ」の目的とした。

1. 日本での就職活動に必要な知識・スキルを身につける。
2. 山口県の企業について理解をする。
3. 山口県の企業とのマッチングを行う。

一般的な留学生の就職支援講座やビジネス日本語講座が行う就職活動に必要な知識の講義やビジネス日本語、マナーの指導に加え、山口県の企業を理解すること、実際に山口県の企業の方と話す機会を授業内に設けることでマッチングを行うことをめざした。これは、留学生にとって企業を知るよい機会であると同時に、企業の方に留学生を知っていただきたいという思いから企画された。つまり「日本事情Ⅲ」は、能力の育成以上に、就職を目指す留学生と地域の企業の方々の交流の場の提供を重視した内容になっている。

3.2 「日本事情Ⅲ」の履修者について

次に、履修者に行った事前アンケートから、履修学生の授業への期待について述べておく。履修した学生の数は16名。そのうち、13名から回答があった。履修者の学年は2年生が10名、4年生が3名で、出身国は中国11名、台湾2名ですべて北京語を母語とする留学生であった。性別は男性11名、女性2名で、日本語レベルはN3が6名、N2が3名、N1が2名、N4が2名であった。

【表2 「日本事情Ⅲ」の履修者の概要】

(1) 学年	(2) 出身国	(3) 性別	(4) 日本語レベル
4年生：3名 2年生：10名	中国：11名 台湾：2名	男性：11名 女性：2名	N 1：2名, N 2：3名 N 3：6名, N 4：2名

「日本事情Ⅲ」を履修した理由について聞いたところ、「日本で就職したいと考えているから」が7名、「就職活動の仕方について勉強できるから」が6名、「日本の企業文化やビジネスマナーが勉強できるから」が6名、「敬語を勉強しなかったから」が5名、「日本語の授業をもっととりたかったから」が6名、「留学生科目だから」が4名であった。

【表3 このクラスを履修した理由】

このクラスを履修した理由（複数回答可）	回答者数
①日本で就職したいと考えているから。	7名
②就職活動の仕方について勉強できると思ったから。	6名
③日本の企業文化やビジネスマナーが勉強できるから。	6名
④敬語を勉強しなかったから。	5名
⑤日本語の授業をもっととりたいたいと思ったから。	6名
⑥留学生科目だから。	4名
⑦その他	0名

また、「日本事情Ⅲ」で勉強したいことについては「ビジネス日本語」が8名、「就職活動の方法」が6名、日本の企業文化の・ビジネスマナーが8名、「敬語」が6名、「日本の企業について」が6名、「BJT対策」が1名などであった。

【表4 このクラスで勉強したいこと（複数回答可）】

このクラスで勉強したいこと（複数回答可）	回答者数
①ビジネス日本語	8名
②就職活動の方法	6名
③日本の企業文化・ビジネスマナー	8名
④敬語	6名
⑤日本の企業について	6名
⑥BJT対策	1名
⑦その他	0名

さらに卒業後はどのような進路を希望するかとの問いについては、「帰国して就職」が6名、「山口県及びその周辺での就職」が2名、「東京での就職」が2名、「大阪での就職」が3名、「日本での大学院進学」が1名、「アメリカなど第三国」での就職が2名などであった。

【表5 このクラスで勉強したいこと（複数回答可）】

卒業後はどのような進路を希望しますか。	回答者数
①日本での就職（山口県及びその周辺）	2名
②日本での就職（東京）	2名
③日本での就職（大阪）	3名
④帰国して就職	6名
⑤大学院進学（日本）	1名
⑥大学院進学（母国）	0名
⑦大学院進学（その他；アメリカなど）	2名
⑧まだわからない	0名

このようなアンケート調査の結果を踏まえて、大学が立地する地域の企業への就職を含む日本企業への就職を目指した内容になるように若干の調整を行った。

4. 「日本事情Ⅲ」の実践

4. 1. 教員による授業

「日本事情Ⅲ」は、まず、①ビジネス日本語、②ビジネスマナー、③業種研究、④自己分析、⑤履歴書の作成、⑥自己紹介書の作成、⑦エントリーシートの書き方、⑧エントリーの仕方、⑨面接の作法、⑩会社訪問の作法について、用意した教材を用いて授業を行った。紙幅の関係で詳しい内容は割愛するが、ビジネスマナーやビジネス日本語関連の教科書以外には、旧「独立行政法人雇用・能力開発機構」が運営していた「わたしの仕事館」が公開していた「ジョブジョブワールド」の80業種のビデオ教材や京都府商工労働観光部総合就業支援室が公開している「ジョブパーク Eラーニング」のビデオや実践用教材を使用した。また、独立行政法人日本学生支援機構が発行している『外国

2013年6月 紙矢健治・三代純平:地方における留学生の就職支援に関するアクションリサーチ『留学生就業活動指南2013』を就職活動全体の理解を促すために、この教材の熟読・理解を行った。この教材は、日本語と英語、中国語、韓国語などの版があり、今回は全員が中国籍と台湾籍の学生であったので、中国語版も使用した。

4.2. 地元企業経営者による授業

4.2.1. 企業紹介

前述のように、「日本事情Ⅲ」は、地元企業との交流の場となることをめざした。2013年度は、授業の主旨を説明し、賛同していただいた4つの企業、5名の方にゲストスピーカーとして授業で講演を行っていただいた。以下にその企業について簡単に紹介する。

【表6 留学生向け「日本事情Ⅲ」就職講座】

NO	社名	業種	役職	所在地	概要
1	A社	飲食業	代表取締役社長	周南市	周南市内に5店舗の直営店
2	B社	観光業	同社部署長	山口市	山口本社と広島営業所など
3	C社	福祉業	理事長	光市	医療法人を中心に社会福祉施設
4	D社	葬祭業	代表取締役CEO	山口市	タクシー、葬祭業など
5	E社	銀行	代表取締役会長	周南市	山口市及び近隣県に70本支店

A社は2001年度に徳山大学が留学生受け入れを開始して以来、留学生担当部署との連携を構築し、本学とはもっとも強い信頼関係がある。毎年、本学の留学生を経営する飲食店のアルバイトとして採用していただいております。同社は留学生からの信頼も厚い。

B社は、徳山大学の地域連携協力企業である。山口市にある本社及び広島営業所には、20台ほどの大型観光バスを所有している。また、ツアー観光バスの企画も積極的に行っている。この数年は台湾やアメリカからの外客（インバウンド）の受け入れを行っており、昨年の実績では40本の外客ツアーを受け入れた。外客の需要が高まる状況下において、有能な留学生の採用には積極的

な姿勢で臨んでおり、2002年度より、同社より積極的な働きかけがあった。

C社は、山口県光市を拠点とする医療・福祉事業所である。拠点の病院を囲むように高齢者福祉事業所を4か所運営している。また同理事長はこれらグループ全体を経営・管理する会社も経営している。同理事長は薬剤師の資格を持ち、青壮年期には東京の医療関連の事業所で経験をつむなど、最先端の医療・福祉事情に明るい。特にEPAによるベトナムやインドネシア諸国との介護士の受け入れには、きわめて積極的であり、すでに独自のルートでインドネシアとのビジネスの展開を開始している。EPAやTPPの方向性によっては、さらに多くのアジア諸国から人材を受け入れることが可能となるため、その下準備を怠りない。また、福祉そのものの質的向上を目指し、本学教員との交流も進めている。

D社は、山口県有数のタクシー、葬祭関連事業所であり、関連会社も9社にもおよぶ。会長及びCEOは、1980年代から中国との関係強化を目指し、自ら流ちょうな中国語を習得するなど中国を中心としたアジアビジネスの準備に怠りがない。同社では、中国籍留学生を正社員として採用した実績があり、特にその社員が、自転車による日本一周を行い、地元圏域ラジオが定期的に同社員を紹介するなど、同社のPRにも大活躍した。そのため、同社は外国人留学生の地元への定着とアジアでのビジネスの展開、加えて彼らの祖国（特に出身地で）との交流強化を目指している。

E社は、周南市に本店を置く銀行であり、現在、県内と近隣県に本支店を置く。大阪や東京にも支店等を置く。2007年度に徳山大学との地域連携協定を成立させて以降、積極的な協力を展開している他、最近では芸術文化活動も産学協同の一環として行っており、マスコミなどでの報道により、地元での関心が高い。現在まで、徳山大学の日本人学生の採用実績はあるが、外国人留学生の採用にも関心を示している。最近では、台湾やインドネシアとの関係強化のため、徳山大学とアジアビジネス展開を共同で模索している。

なお、この日本事情Ⅲの内容については、中国新聞（2013年4月14日付）に掲載されているので参照されたい。

4.2.2. 授業の内容

企業経営者であるゲストスピーカーの方には以下の3点についてお話しただくように依頼してあった。

1. 自社の紹介
2. 自らの企業人、社会人としての経験、仕事に対する心（スピリッツ）
3. 自社が求める人材はどのようなものであるか

匿名性の保持などの理由により、その講演の詳細をここで詳細に紹介することはできないが、それぞれの方が、自分の経験や留学生への期待を情熱的に語っていただいた。ゲストスピーカーの方々の公演は、地元におけるそれぞれの企業の役割や業務内容から始まり、特に中小企業の経営についての内容が履修者の興味を集めた。投資家から直接資金を集め、運営される大企業とはちがひ、銀行からお金をかり、事業展開をする中小企業の特徴、つまり直接金融と間接金融の違いなど、地元企業がかかえる問題を詳しく理解でき、外国人の立場で、更なるビジネスチャンスを生み出すには、どうしたらいいのかなど具体的にその役割を考えさせる内容だった。本来の経済領域の授業内容とも重なったことが、履修者の関心を高めた。実践的な内容を企業経営者から、聞くことができ、逆に銀行の立場として、中小企業とのつながりという視点でも学習することができ、徳山大学が立地する地域の実情を多角的な視点で理解することができた。

また、講義の最後の10分から20分程度は、学生とのディスカッションの時間をとっていただいた。普段、私たちの授業では、自分から発言することのほとんどない学生さえも積極的に鋭い質問をしたことに私たちは驚かされた。例えば、ある学生は、C社の理事長に対し、中国での事業展開の際に、なぜA（筆者ら注:地域名）を選んだのかという質問をした。C社の理事長は、そこに偶然、知り合いがいたからだという話と共に、パートナーシップの重要性の話を語ってくれた。これは、日本人との交流の重要性を認識する上で

も彼ら／彼女らにとって良かったのではないかと私たちは感じた。また、福祉情報学部の学生は、中国で日本の介護施設を作る場合の条件を質問していた。それぞれの具体的な関心事に基づき、その業界のプロフェッショナルと直接話すことができたのは、学生の取って貴重な機会であったと思われる。

5. 「日本事情Ⅲ」の省察

5.1. 履修者からのフィードバック

「日本事情Ⅲ」最終日に改めてアンケート調査を行ったところ、次のような結果となった。回答数は11名であった。それによると「あなたは将来、どこで就職したいですか」とたずねたところ、「日本で就職したい」が4名、「日本か母国で就職したい」が3名、「母国に帰って就職したい」が3名、「まだわからない」が1名であった。「日本で」と「日本か母国で」と回答した学生は7名となり、一定の効果があったことがわかる。

【表7 このクラスで勉強したいこと（複数回答可）】

あなたは将来、どこで就職したいですか？ ①日本で就職したい：4名 ②日本か母国で就職したい：3名 ③母国に帰って就職したい：3名 ④まだわからない：1名
授業では社長さんたちの授業を増やした方がいいと思いますか？ ①そう思う：11名 ②そうは思わない：0名
インターンシップなどでその企業を見に行きたいと思いますか？ ①はい：11名 ②いいえ：0名
あなたがほかに就職に関することで、ぜひ勉強したいことがあれば書いてください。 ・もっと大規模な企業について教えてください。歴史とか企業文化などについて。 ・服装や繊維の会社についても勉強したい。 ・やはり実際に会社に行ってみないとわかりません。 ・もっと日本人の考え方、日本社会の理解をしたい。

また、改善点については、企業経営者による就職講座の回数を増やした方がいいと答えた履修者は11名となり、「そうは思わない」と答えた履修者は

2013年6月 紙矢健治・三代純平:地方における留学生の就職支援に関するアクションリサーチ
いなかった。インターンシップ方式で、企業を見学することを希望する学生も11名となり、希望しない学生はいなかった。

就職に関することで、他に勉強しておきたいことについて、「もっと大規模な企業について」「(大企業の)歴史とか企業文化などについて」などがあり、「服装や繊維の会社」についてなど、より具体的な業種をターゲットとした希望が出された。「やはり実際に会社に行ってみないとわからない」や「もっと日本人の考え方、日本社会を理解したい」などの希望が出された。

5.2. ゲストスピーカーからのフィードバック

インタビューに応じていただいたのは、C社、D社である。インタビューは、半構造化インタビューで行い、時間は30分から1時間程度であった。主に、以下の3点について語っていただいた。

1. 講義の感想
2. 留学生採用の可能性
3. 大学生時代に留学生が学ぶべきもの

1. については、学生が、真剣に聞き、積極的に質問したことから、好意的な評価をいただいた。C社の方は、はじめは留学生に何を話せばよいのかわからなかったが、話しているうちに、話が盛り上がったと語っていた。この点は、私たちの、企業の方にも留学生を知っていただくという目的と合致していたと言える。

2. については、C社の方は、医療関係なので、ビザの問題がクリアできれば積極的に検討したいと語っていた。日本の大学で福祉を学んでも留学生は、福祉関係の仕事で就労ビザを取得することはできない。改善が待たれるところであるが、C社の方はTPPへの加盟を契機に議論が進むのではないかと語っていた。また前述のようにD社は、すでに留学生の採用実績があり、日本人、留学生に関わらず優秀な人材ならば採用すると語っていた。

3. については、C社の方は、知識よりもいろいろな経験を積むことを重視しているという。そのうえで、大切なのは、いろいろな人とコミュニケーションをとってほしいと語った。授業の最後に、学生たちに名刺を配布していただいたが、それも、今回の出会いを、経験として生かしてほしいという思いからであったと語った。D社の方は、「聞く力」と「書く力」を重視していると語った。人の話を真剣に聞き、それを書き留めれば、それがいつか人に「伝える力」になると述べられた。二人のゲストスピーカーの方に共通していたのは、具体的な就職に関するスキルよりも、コミュニケーション能力とそれにつながる経験を重視している点であると言える。

5. 3. 担当者による省察

以上、履修者のアンケートとゲストスピーカーへのインタビューを紹介した。それに加え、担当者である私たちが作成した授業記録を考察することで、「日本事情Ⅲ」という実践の意義と改善点について述べる。

計画の段階で私たちが本実践の目的として挙げたのは以下の3点であった。

1. 日本での就職活動に必要な知識・スキルを身につける。
2. 山口県の企業について理解をする。
3. 山口県の企業とのマッチングを行う。

1. についてであるが、担当者の講義とさらにはゲストスピーカーのより具体的な話から、一定の成果があったと思われる。特に、D社、E社の方は、1. に関わる内容を、自分の経験や自社の新入社員の例などを交えて丁寧に説明して下さった。2. についても、実際に魅力的な5人の企業人と話すことで、かなり理解が進んだという印象を受けた。特に、それまでは、名前を知らない中小企業に関心を持ちにくい留学生たちが、実際の活動を聴くことで、関心を持つことができた。数名が、ゲストスピーカーの経営する会社への入社

を希望するに至ったことは大きな成果であった。3. については、前述したように、企業の方々も留学生たちとの交流を楽しんでくださったことは担当者としてはうれしいことであった。また、実際に、履歴書を持参させ、授業後に話を聞くなど、より踏み込んだマッチングも今回試みた。

以上のように、私たちが設定した目的は一定程度、達成することができたと考えられる。さらに、私たちの企画時点の目的とは別に、5社の個性あふれる企業文化を直接、学生が感じとり、それを就職活動への動機づけにしたことは本実践の大きな意義であった。さらに本実践に参加し、積極的に質問する、就職活動中の4年生の姿を下級生の受講生が見ることで、上級生がロールモデルとなったことも発見であった。

一方、今回、初めて「日本事情Ⅲ」を企画、実践し、いくつかの課題も見つかった。

まず、学生がゲストスピーカーの講義をより深く理解する仕組みが必要だと感じられた。今回の実践では、基本的に、学生は、ゲストスピーカーの講義を聴いているだけであった。皆、自らの日本語能力を駆使して、真剣に聞いていたが、ノートを取っていたのは数名であった。また語彙も難しく、話についていけない学生もいた。事前に担当者が、講義のキーワードを説明することや、ノートの取り方を指導することが必要だと思われた。また講義の後、講義の内容を担当者と学生が確認する時間を取る必要性も感じられた。

協力企業の拡大も大きな課題である。本実践の中心は、地元企業と留学生の交流である。そのためにさらに協力していただける企業を増やすことが必要になっている。あわせて、協力企業とのインターンシップなど多様な形での関係の発展も検討しなければならない。

最後に、担当者の講義であるが、業界の紹介なども、留学生の希望が多様であるために、講義形式で幅広い業種を扱うよりも、留学生自身がプロジェクト形式で関心のある業界を分析するなど、より学習者主体の形式にシフトすることを検討したいと考えている。

6. 今後の課題

2012年度後期における「日本事情Ⅲ」については、「日本の政治・経済」の内容を就職対策の内容に変更して行われた最初のケースである。就職対策の授業に一定の意義を見出すことはできた。次年度より、本実践の改善していきたい。改善点は、前章で論じた3点を中心に検討することになるだろう。

1. ゲストスピーカーの講義を理解するための支援体制構築
2. 協力企業の拡大
3. 学習者主体の授業づくり

今後とも地元企業と留学生の交流の場を提供し、留学生が山口県で就職できる支援を行っていきたい。そのためにできるだけ企業、学生双方のニーズに応え、可能な限り、企業経営者のよる就職講座を増やし、実際に企業を訪問して、企業を見るインターンシップ方式の内容も加えていきたい。

参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013). 『人口統計資料集』 国立社会保障・人口問題研究所 (<http://www.ipss.go.jp>, 2013年4月8日取得).
- 中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会 (2008). 『『留学生30万人計画』の骨子』とりまとめの考え方に基づく具体的方策の検討 (とりまとめ)』 (平成20年7月8日中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会配布資料).
- パーカー, イアン (Parker, Ian) (2008). 『ラディカル質の心理学—アクションリサーチ入門—』 (ハツ塚一郎訳) ナカニシヤ出版 (原著は2004).
- 三代純平 (2009). 留学生生活を支えるための日本語教育とその研究の課題—社会構成主義からの示唆『言語文化教育研究』8 (1), 1-42.
- 三代純平 (2013). ビジネス日本語教育における「文化」の問題—「アジア人材資金構想」プログラム以降の先行研究分析—『徳山大学総合研究所 紀要』35, 173-188.
- 三代純平, 古屋憲章, 古賀和恵, 寅丸真澄, 長嶺倫子, 武一美, 市嶋典子 (2011). 日本語教育実践としてのアクションリサーチ—教育実践共同体の構築へ向けて—『2011年度日本語教育学会秋季大会予稿集』, 107-112.
- 横溝紳一郎 (2000). 『日本語教師のためのアクション・リサーチ』 凡人社.
- 横溝紳一郎 (2001). 授業の実践報告のあるべき姿とは: 現場の教師が参加したくなる報告会を目指して『日本語教育』111, 56-65.
- 横溝紳一郎 (2005). 実践研究の評価基準に関する一考察—課題探究型アクション・リサーチを中心に—, 『日本語教育』126, 15-24.
- Burns, A. (2010). *Doing Action Research in English Language Teaching A Guide for Practitioners*. New York: Routledge.
- Carr, W. & Kemmis, S. (1986). *Becoming Critical: Education, Knowledge and Action Research*, London & Philadelphia: The Falmer Press.
- Kemmis, S. & McTaggart, R. (1988). *The Action Research Planner*, Victoria: Deakin University Press, Third edition.

ホームページ

独立行政法人雇用・能力開発機構 わたしのしごと館

<http://www.shigotokan.ehdo.go.jp/>

※現在は廃止

京都府商工労働観光部総合就業支援室が公開している「ジョブパーク Eラーニング」

<http://www.pref.kyoto.jp/jobcafe/e-learning/>

独立行政法人日本学生支援機構 外国人留学生のための就活ガイド

<http://www.jasso.go.jp/job/guide.html>

[付記] 本研究は、平成24年度「徳山大学経済学会教育貢献型研究助成事業」(研究代表者: 紙矢健治) の助成の成果である。

[謝辞] 外部講師をひき受けてくださった5社の皆様に、心から御礼申し上げます。

